

子ども農山漁村交流プロジェクトについて

子ども農山漁村交流プロジェクトの概要と位置付け

プロジェクトの概要

- 「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、農林水産省、文部科学省、総務省が連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進するもの。
- 全国2万2千校の小学校(1学年規模120万人)で体験活動を展開することを目指し、小学校における宿泊体験活動の取組の推進、農山漁村における宿泊体験の受入体制の整備(目標500地域)、地方独自の取組への積極的な支援を行う。

位置付け

小学校学習指導要領 (H20.3.28文部科学省告示)

第1章 総則

第1 教育課程編成的一般方針
2 道徳教育を進めるに当たっては、教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、児童が自己の生き方についての考えを深め、家庭や地域社会との連携を図りながら、**集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならない。**

第6章 特別活動

第2 各活動・学校行事の目標及び内容 [学校行事]
2 内容 **全校又は学年を単位として、学校生活に秩序と変化を与えて、学校生活の充実と発展に資する**体験的な活動を行うこと。****
(4) 遠足・集団宿泊的行事
自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。

食料・農業・農村・基本計画 (H22.3.30閣議決定)

第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策
3. 農村の振興に関する施策
(2) 都市と農村の交流等
③教育、医療・介護の場としての農山漁村の活用
(前略) また、**子どもを農山漁村に宿泊・滞在させるとともに、農林水産業等の体験を行わせ、当該地域の人々との交流を深めるなどの動きも重要である。こうした取組については、農山漁村への経済効果のほか、子どもの生きる力を育むなど、教育的な効果を得られていることを踏まえ、関係府省で連携し、受入体制の整備等を促進する。**

教育振興基本計画 (H20.7.1閣議決定)

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策
(3) 基本的方向ごとの施策
○基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む
① 学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる
関係府省が連携して、小学校で自然体験・集団宿泊体験を全国の児童が一定期間(例えば1週間程度)実施できるよう目指すとともに、そのために必要な体験活動プログラムの開発や指導者の育成を支援する。

子ども農山漁村交流プロジェクトの概要

農林水産省

- 全国の小学生(1学年単位)で受入が可能な地域づくりを全国的に拡大
 - ・モデル地域を核とした受入地域の整備に向けた総合的な支援
 - ・受入地域と小学校の情報の共有化、連携活動等の強化
 - ・地域リーダーの育成及び体験プログラムの開発 等

【子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金 388百万円】
 【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 24,591百万円の内数】

環境省
協力・支援

※ 主な関連事業を記載。
金額は各省の平成22年度予算額

受入地域の整備
の推進に向けた
連携

宿泊体験活動の
送り側、受入側の
連絡調整（モ
デル連携）

支援（モデル地区の
整備支援、情報提供等）

農山漁村

宿泊体験

【全ての小学校で
活動することを目標】

小学校

支援
(情報提供等)

支援（活動支援
・情報提供等）

総務省

- 地域の活力を創造する観点等から、宿泊体験活動の推進に向けた取組
に対して支援

- ・受入地域のコミュニティ、市町村、都道府県等に対する支援（情報提供
等）、気運醸成等
- ・地方独自の取り組みへの積極的な支援

【都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進等事業

4百万円】

連携

文部科学省

- 豊かな人間性や社会性の育成に向け、小学校等における宿泊体験
活動の取組を推進

- ・宿泊体験活動を実施する小学校等に対する支援（活動支援・情報提
供等）
- ・体験活動を推進するための課題等を検討

【豊かな体験活動推進事業のうち自然宿泊体験事業

学校・家庭・地域の連携協力推進事業全体 13,093百万円の内数】

小学校における農山漁村での自然体験、農林漁業体験等の取組状況

- 農山漁村での体験活動は、約2割(23%)の学校で実施(平成20年度)。実施校の約6割は、小学校5年生で実施。
- 教育効果が高いとの分析結果がある3泊4日以上の実施は、全体の約2割(19.1%)。
- 農家民宿又は農家民宿での宿泊は、全体の約1割(12.1%)。

※平成20年度子ども農山漁村交流プロジェクト実施人数等調査より

○体験活動等 実施校数・割合

公立小学校数 (平成20年度)	いずれかの学年で実施した学校数	割合
21,578校	4,984校	23.1%

○学年別参加児童数・割合

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
参加児童数	1,576人	1,666人	2,436人	31,414人	189,786人	91,261人	318,139人
割合	0.5%	0.5%	0.8%	9.9%	59.7%	28.7%	100.0%

○宿泊期間別 学年数・割合

	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日以上	合計
実施学年数	2,614	2,014	409	152	526	5,715
割合	45.7%	35.2%	7.2%	2.7%	9.2%	100.0%

○宿泊先別 学年数・割合

	青少年宿泊施設	ホテル等	民宿	民泊	廃校を改修した施設	その他(公民館等)	合計
実施学年数	3,312	1,154	481	285	101	1,013	6,346
割合	52.2%	18.2%	7.6%	4.5%	1.6%	15.9%	100.0%

※「民宿」とは旅館業法の簡易宿所、「民泊」とは旅館業法によらずに民家に宿泊体験することをいう。

○農山漁村での自然体験等の取組事例

・沖縄県那覇市立銘苅小学校
5年生と6年生の異学年合同による2泊3日の日程で宿泊体験を実施。農家の喜びや苦労を時間をかけて体験させる活動として、1日は農家の農業体験・宿泊体験を実施し、直接体験による学習の深化と地域の方々との心の交流を図っている。



※体験活動事例集～体験のススメ～(平成20年1月)より

受入地域の取組状況

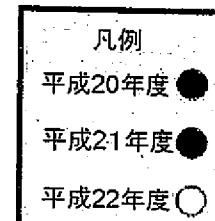
- 受入地域の取組は着実に拡大。(受入モデル地域:H20年度 53地域 → H22年度 115地域)
- H21年度春の新型インフルエンザの影響等により、1地域当たりの受入児童数は伸び悩み。

受入モデル地域と受入実績の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受入モデル地域	53	90	115
受入小学校数	323	411	
受入児童数	20,309	23,969	

※農林水産省都市農村交流課調べ

<受入モデル地域位置図>



- 受入モデル地域を含め、全国228の地域で小学校の宿泊体験活動を受け入れ。
- 受入れを希望する地域や受入れを検討している地域は、全国で約600地域。

受入地域の状況

受入地域の種別	地域数
受入地域	228
うち受入モデル地域	115
受入れを希望している地域	42
受入の可能性のある地域	337
うち受入れを検討している地域	93
合計	607

※農林水産省都市農村交流課調べ



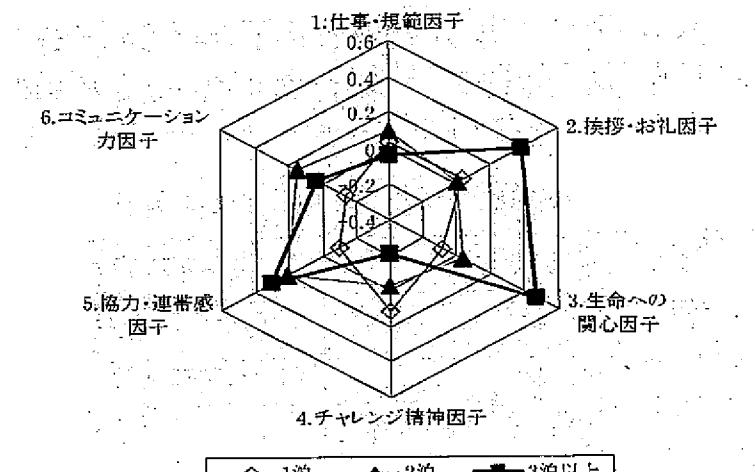
<プログラムの一例>

日程	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
午前	移動	自然観察ハイキング	田植え体験	食体験	農村生活体験(民泊)	お別れ会
午後	地域・まちづくり探検	工芸体験	昔の道具体験	田舎の暮らし体験	農村生活体験(民泊)	移動

子ども農山漁村交流プロジェクトによる効果（小学校）

＜宿泊数による教育効果の違い＞

○宿泊数が多くなるほど教育効果が高く、特に3泊することで、「挨拶ができるようになる」、「命の大切さへの関心が高まる」、「環境保全意識の向上」といった効果が飛躍的に向上。



第8図 泊数別にみる因子得点（民泊＋民宿）

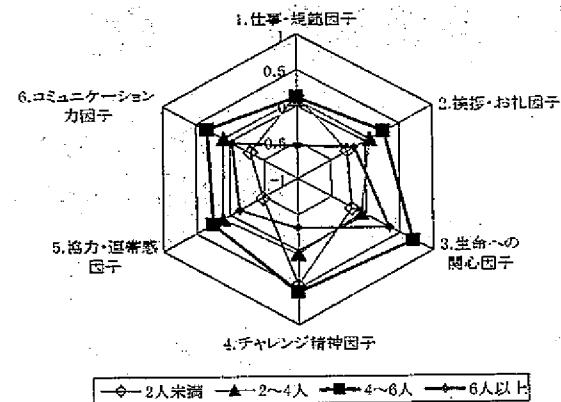
※1 平成20年度に文部科学省が指定したモデル校に対し、体験前後における児童生徒の変化に関するアンケート調査を行った結果をさらに農林水産省農林水産政策研究所が因子分析したもの。

※2 「文科省アンケートDB」と「農林水産省子どもプロジェクト実績DB」の双方に該当する102校を対象とし、因子分析の結果抽出された因子得点を評価指標として活用（因子得点は各サンプルが当該因子から受ける影響度を数値化したもので、ゼロが平均）

※3 「文科省アンケートDB」とは、平成21年度に文部科学省の「農山漁村におけるふるさと生活体験推進校」に指定された178校を対象に実施した、体験前後における児童生徒の変化に関するアンケート調査の結果を因子分析したもの。（アンケート回収率100%）

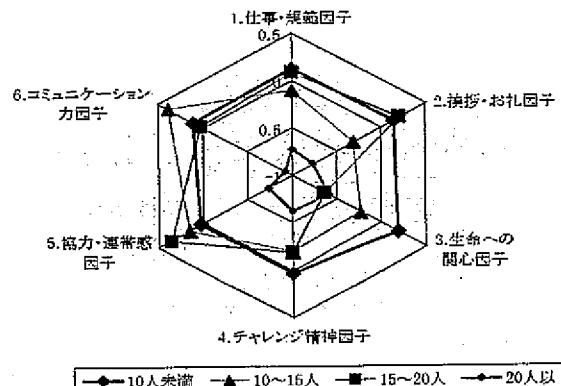
＜宿泊人数による教育効果の違い＞

○民泊の場合、「命の大切さへの関心が高まる」、「任意活動に積極的に参加するようになる」といった効果を中心に、宿泊人数4～5人程度で教育効果が高い。



第9図 民泊宿泊人数別にみる因子得点

○民宿（簡易宿泊所、旅館業）の場合、宿泊人数が20人以上の大人数になると、教育的効果は著しく低下。

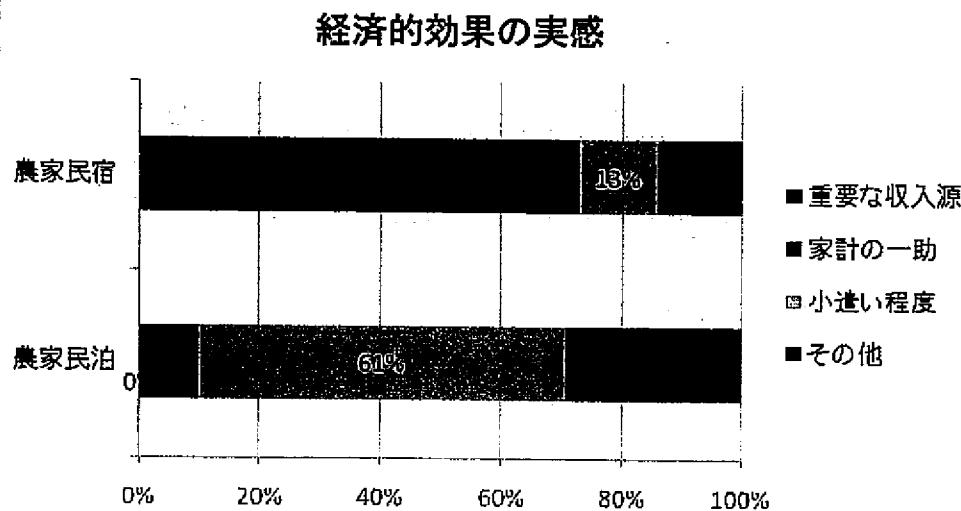


第10図 民宿宿泊人数別にみる因子得点

子ども農山漁村交流プロジェクトによる効果（受入地域）

＜経済効果＞

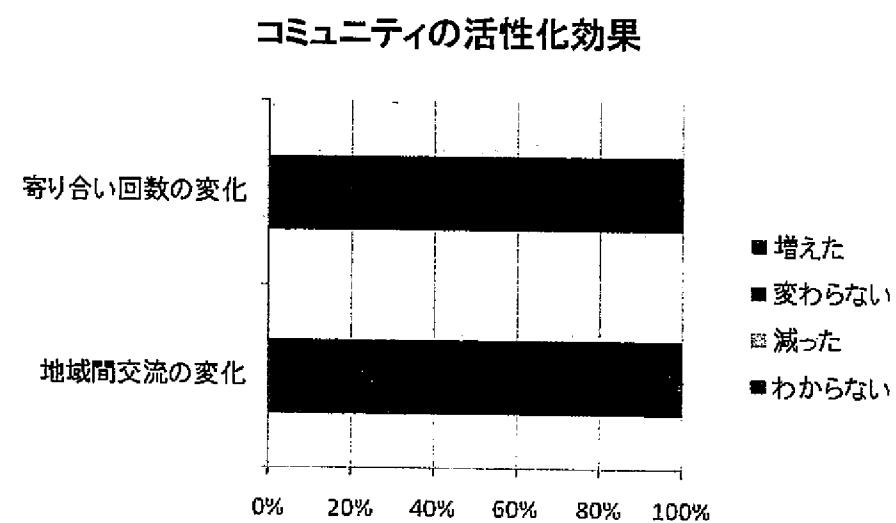
- 農家民宿、農家民泊ともに7割以上の者が経済効果があると回答。（受入金額は1地域の平均で約590万円）
- 農家民泊では顕著な経済効果があるとの回答はないが、農家民宿では25%が重要な収入源と回答。



※平成20年度に農林水産省農林水産政策研究所が、受入モデル地域に選定した53地域を対象に実施した、子ども農山漁村交流プロジェクトの効果に関するアンケート調査の結果による。（アンケート回収率84%、有効回答率75%）

＜地域コミュニティの活性化効果＞

- 「地域間交流が増えた」、「受入を契機に地域内の寄り合いの回数が増えた」と回答するなどコミュニティの活性化を評価。
- また、「受入を契機に地域行事への参加が増加した」、「関係農家が講師となった講習会が増えた」とする回答のほか、「高齢者の生きがい対策として大きな効果がある」など評価する回答。



※出典は同左

小学校における宿泊体験活動の取組状況

移動教室等体験活動の取組状況

	4年生	5年生	6年生
児童数	1200215	1192310	1202022
体験活動を行った児童数	31414	189786	91261
体験活動の実施率	0.026	0.159	0.076

資料：文部科学省児童生徒課調査(平成21年度)

備考：子ども農山漁村交流プロジェクトに該当する何らかの体験活動を行っているもの

修学旅行における体験活動の取組状況

- 修学旅行実施率 91.5%
- 学年別構成比 5年生 1.3%
- 6年生 98.7%
- 体験活動実施率 48.5%

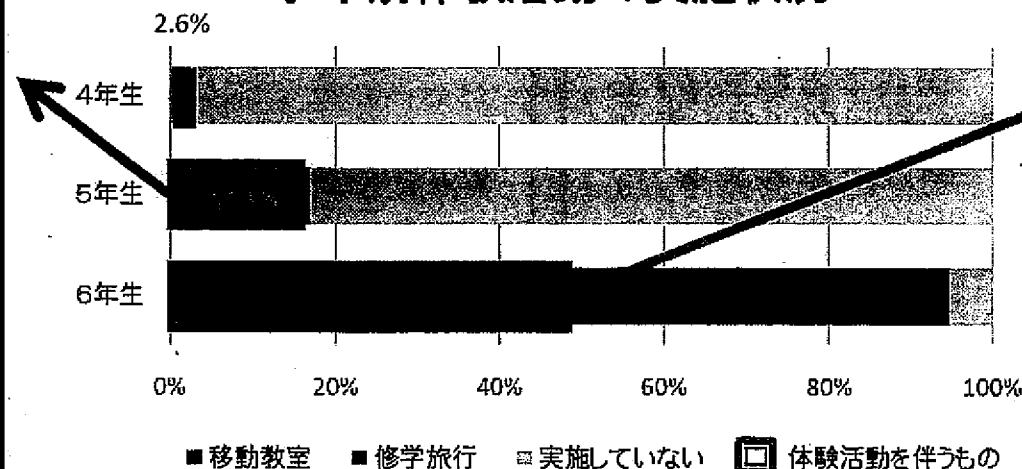
資料：教育旅行白書2009版、(財)日本修学旅行協会

目標1：移動教室の実施率の向上

- 教育旅行白書より、教育旅行は6年生が98.7%を占めており、5年生は体験活動を行う移動教室が中心。

- 従って、何らかの農業体験、農村体験を含む移動教室の取組を広げることを推進。

学年別体験活動の実施状況



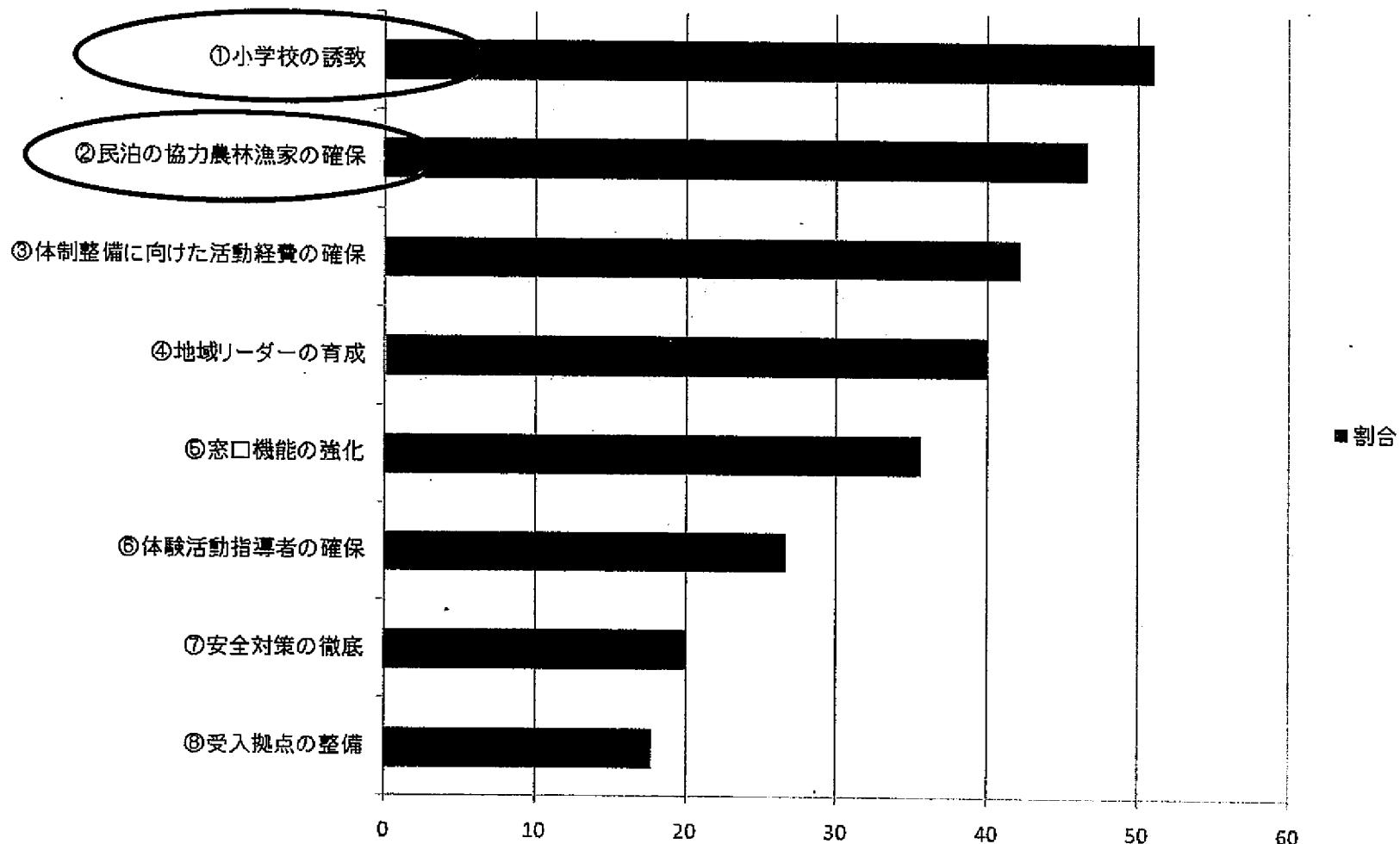
目標2：修学旅行における体験活動の実施率の向上

- 教育旅行白書より、修学旅行を実施している学校の48.5%が何らかの体験活動を実施。

- 従って、修学旅行に何らかの農業体験、農村体験を付加することを推進。

子ども農山漁村交流プロジェクトにおける受入地域の課題

受入協議会が考える課題



※平成20年度に跨都市農山漁村交流活性化機構が、農林水産省が選定した53地域の受入モデル地域を対象に実施した「受入モデル地域を対象とした活動アンケート調査集計まとめ」による。
(アンケート回収率85%)

子ども農山漁村交流プロジェクトの課題と対応方向

(教育関係者の課題に留意した対応)

教育関係者の課題と考えられる事項

教育効果への理解の醸成

年間行事への宿泊体験活動の確保

体験内容の学習単元への置き換え

保護者の理解の確保

課題 対応方針

ブロック・コーディネーター(農政局)

- 事業効果を用いた普及啓発の検討
- 単元学習への反映の考え方の検討
- 受入地域等の情報の蓄積
- 研修会(毛二ターツアー)の開催
- 青少年自然の家との情報交換

新規事業者

農林業者

観光関係者

指導

情報提供

受入地域

教育現場の視点に立った受入の検討

青少年自然の家との連携の摸索

企画、広報等の運営スキルの向上

子ども農山漁村交流プロジェクト 受入モデル地域一覧（参考）

都道府県名	受入モデル地域			
	平成20年度		平成21年度	
	地域名	受入地域協議会名	地域名	受入地域協議会名
北海道	長沼町	長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会	墨沼町	墨沼・ぬくね子ども農山漁村協議会
	大沼町	市十勝長沼宿泊体験交流協議会		松前町
青森県	南部町	津軽村ホームステイ連絡協議会	黒石市	黒石児童青少年体験協議会ひよろは学舎
	弘前市	弘前市グリーン・ツーリズム推進協議会		栗駒村
	夢ヶ浜町	夢ヶ浜町神グリーン・ツーリズム推進協議会		
岩手県	遠野市	遠野ふるさと体験協議会	田井町	体験おたのこたはな教育旅行受入協議会
	葛巻町	くざまき高原宿泊体験協議会	久慈市	ふるさと体験学習協議会
宮城県			亘理町	はなみずグリーン・ツーリズム推進協議会
	加美町	加美町グリーン・ツーリズム推進会議	真松島	奥松島体験ネットワーク
	南三陸町	南三陸町グリーン・ブルーアートアム推進協議会		
秋田県	仙北市	仙北市農山村体験推進協議会	大潟村	新生の大地大潟村体験推進協議会
山形県	西川町	月山山麓かもしか学園推進協議会	飯豊町	めざみの吏グリーン・ツーリズム推進協議会
			最上町	最上町体験旅行実践協議会
福島県	南会津町	南会津農村生活体験推進協議会	福島市	ふくしま農業体験交流推進協議会
	喜多方市	喜多方市体験活動推進協議会	只見町	只見町子ども農業体験協議会
茨城県	水戸市	グリーンふるさと振興機構		
	片品村	片品村受入地域協議会	上野村	上野村長期宿泊体験協議会
埼玉県				みなかみ町教育旅行協議会
	南埼玉郡	南埼玉体験活動ネットワーク協議会		秩父市
千葉県				秩父市子ども農山村交流協議会
	夷隅郡			
東京都				
	神奈川県			
山梨県	道志村	道志村子ども農山漁村地域協議会		
	饭山市	饭山市中古野村むち文部省選定協議会	長野市	長野市子ども農学校受入れ協議会
長野県	飯田市	南信州セカンドスクール研究会	駒ヶ根市	駒ヶ根市ふるさと子ども文部省選定協議会
	大町市	北アルプス山麓地域協議会		
静岡県	伊那市	伊那市観光協議会長谷支部		
	森町	森町ツーリズム研究会		
新潟県	上越市	越後田舎体験推進協議会	阿賀町	阿賀町おばらグリーン・ツーリズム実行委員会
	佐渡市	佐渡地区農山漁村体験交流協議会	魚沼市	うおぬま体験交流推進協議会
富山县	妙高市	妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会		
	南砺市	南砺市利賀地域長期宿泊体験協議会	黒部市	くろべ都市農村交流実行委員会
石川県	輪島市	輪島子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会	七尾市	七尾市子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会
	高浜町	若狭高浜はあとなる体験推進協議会		
福井県	若狭町	若狭三方五湖わんぱく隊		
	郡上市	郡上・田舎の学校		
岐阜県	高山市	ふるさと体験飛驒高山		
	島羽市	島の旅社推進協議会	大台町	大台町子どもプロジェクト推進協議会
愛知県				豊田市
				とよた都市農山村交流ネットワーク
三重県				

都道府県名	受入モデル地域			
	平成20年度		平成21年度	
	地域名	受入地域協議会名	地域名	受入地域協議会名
滋賀県			日野町	三方よし・近江日野音楽祭推進協議会
			高島市	社団法人びわ湖高島観光
京都府				
			綾部市	綾部かんばらやしの里体験推進協議会
大阪府				
			南丹市	南丹市美山コツ・ツーリズム推進協議会
兵庫県	豊父親	氷ノ山林伏さん池田村受入協議会		
	豊岡市	豊岡市長期宿泊体験推進協議会		
奈良県	香美町	香美町自然学校受入協議会事務局		
	十津川村	神納川農山村交流体験協議会		
和歌山県	白浜町	大好き日置川の会	日置川町	ゆめ俱楽部21
			高野町	高野ほんまもん体験協議会
鳥取県			鳥取市	五しの里さじ子ども体験協議会
			島根県	島根県前子育て島協議会
島根県	石ノ鳥町	隱岐島前子育て島協議会	邑南町	邑智郡田舎体験交流協議会
			岡山市	瀬戸内市教育旅行講習会
岡山県	北庄町	北庄町子ども飛山連携プロジェクト協議会		
	長門市	奥山グリーンツーリズム施設協議会		
広島県	長門市	奥山グリーンツーリズム施設協議会		
	山口県	奥山グリーンツーリズム施設協議会		
徳島県	牟岐町	南阿波よくばり体験推進協議会	三好市	そらの郷山里物語協議会
香川県				高松市
	内子町	内子わくわく体験協議会	西条市	西条市グリーン・ツーリズム推進協議会
愛媛県			今治市	しまみグリーン・ツーリズム推進協議会
	四国八十八ヶ所	幡多広域観光協議会		
高知県				
福岡県				
佐賀県			伊万里市	伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会
			唐津市	唐津・立海体験型旅行受入促進協議会
長崎県	松浦市	松浦体験型旅行協議会	西海市	西海市ふるさと子ども夢学校受入協議会
	小竹町	小竹町長期宿泊体験協議会		
熊本県				
	天草市	天草港アイランドツーリズム推進協議会	阿蘇市	阿蘇子ども農山川泛濱シティ受入センター
大分県	宇佐市	宇佐市ツーリズム推進協議会	豊後高田市	豊後高田市グリーン・ツーリズム推進協議会
	佐伯市	佐伯市統合会佐伯ツーリズム推進協議会		
九重町			竹田市	竹田市観光ツーリズム協会
宮崎県	西都市	西都市グリーン・ツーリズム研究会	諸塙村	諸塙村観光協議会
鹿児島県	南九州市	南九州市グリーン・ツーリズム協議会	伊佐市	伊佐地域ふるさと夢学校協議会
沖縄県	国頭村	やんばる交流推進連絡協議会		
			金武町	金武町ふれあい交流協議会

赤字は先導型 黒字は体制整備型

先導型19地域 体制整備型96地域
合計115地域

子ども鹿児島交遊ノ日シェト登録愛人地域協議会数(平成21年5月現在)

平成21年5月14・9件 → 平成22年5月18・7件 (38件増)

